

管内の不法投棄事案の状況について

東部健康福祉センター 廃棄物課不法投棄対策班 田上理子

【目的】

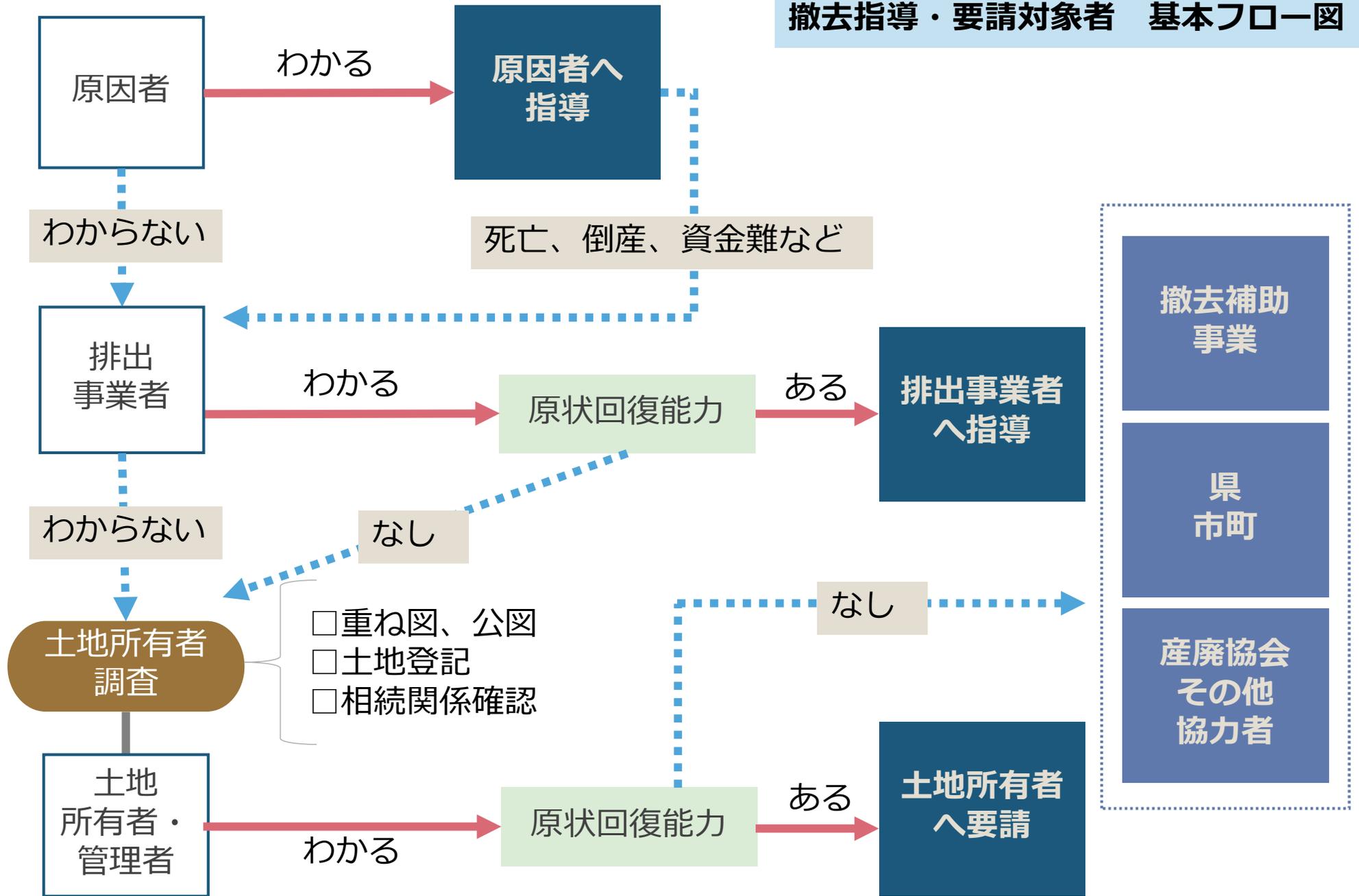
不法投棄事案に係る指導の課題を明らかにすることを目的として、当センター管内の事案を状況別に整理し、評価、分析した。

【方法】

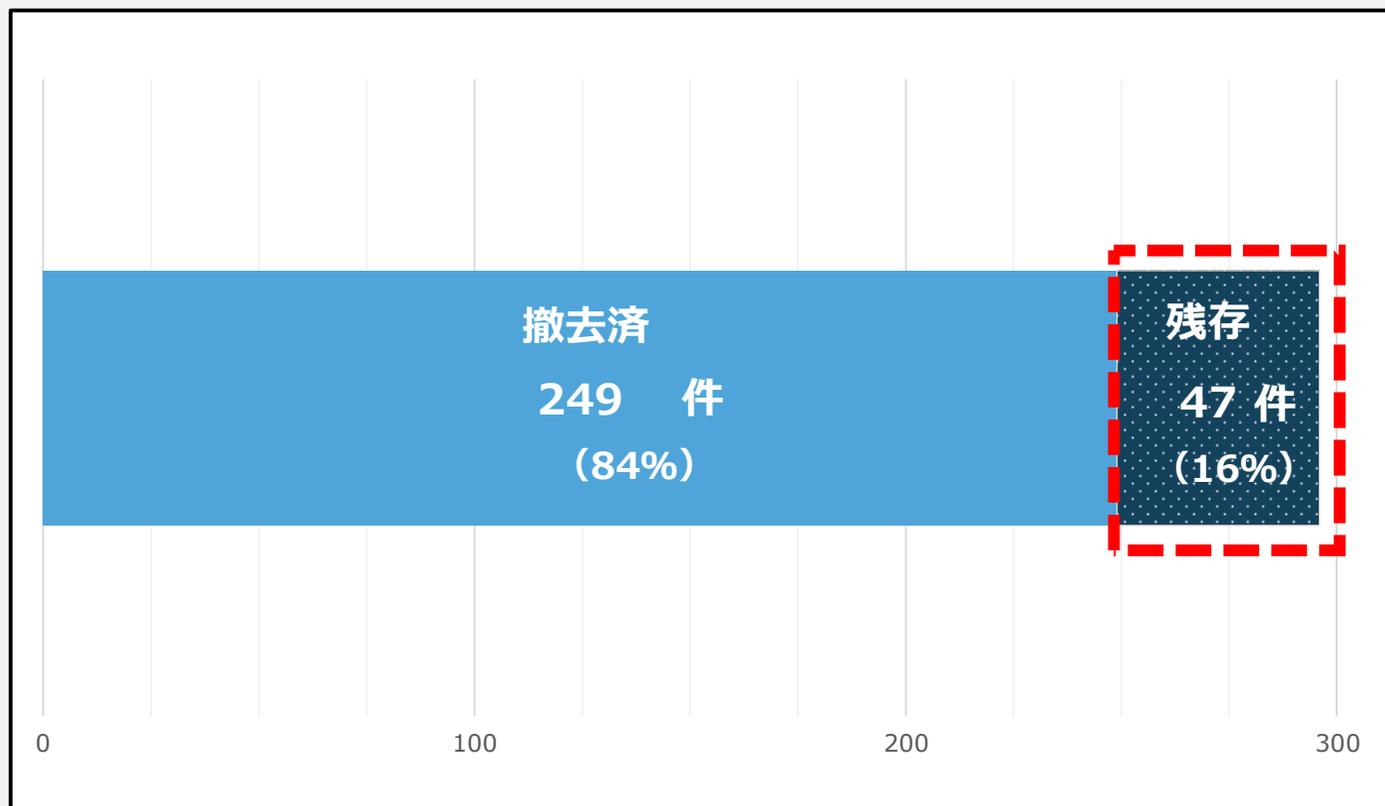
県が実施している「産業廃棄物状況調査」（平成20年度～令和6年度9月末分）のデータと過去の資料を活用



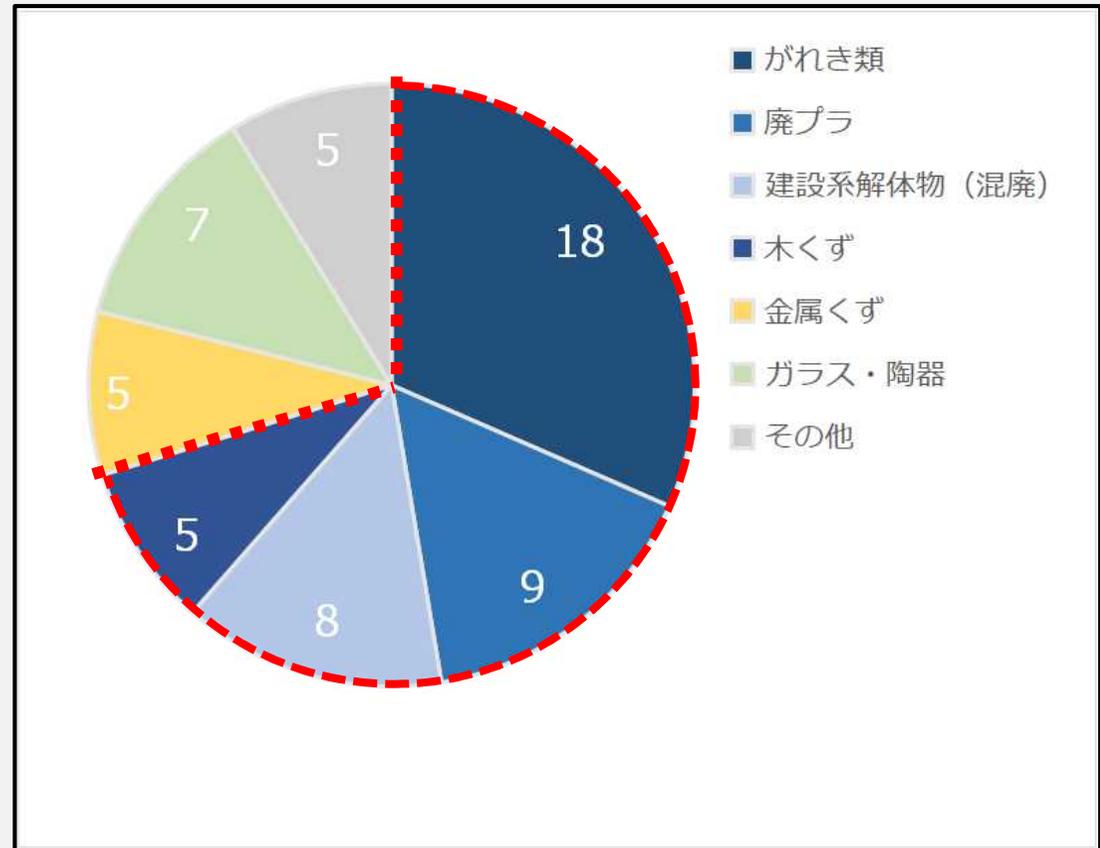
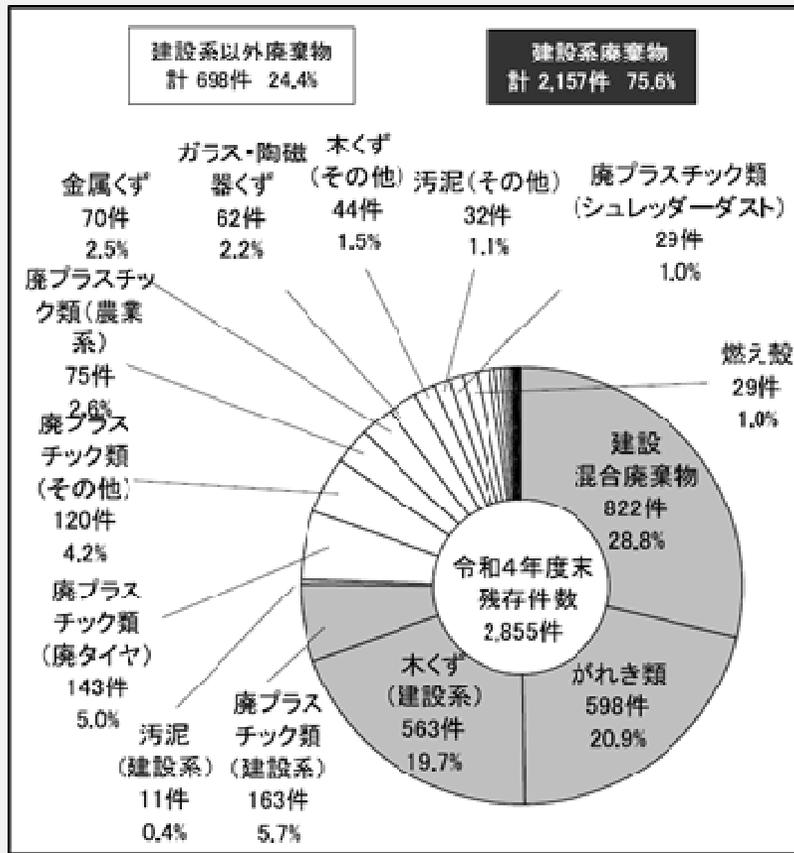
撤去指導・要請対象者 基本フロー図



【結果・考察】



- 撤去されずに残存している不法投棄事案（以下「残存事案」という。）を47件抱えている。



引用 環境省 産業廃棄物の不法投棄状況 (令和4年度) について

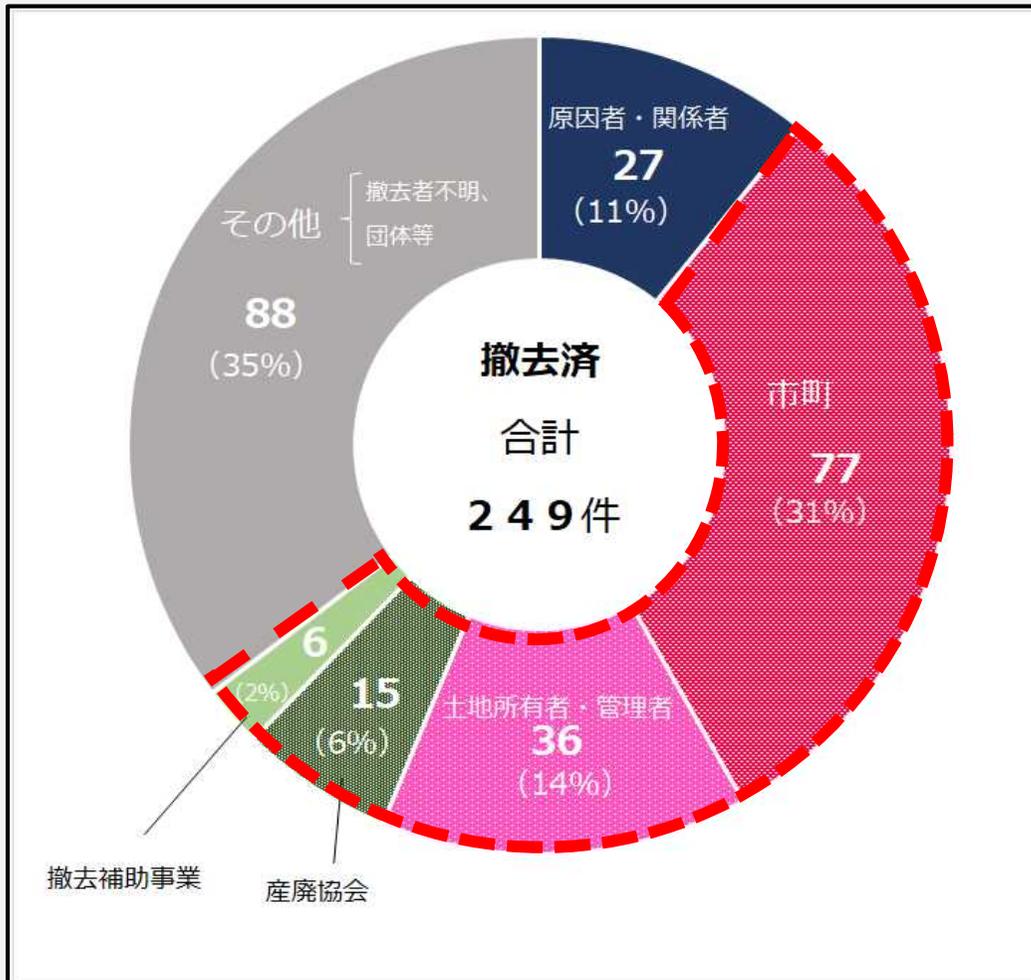
残存事案の廃棄物の種類

※事案1件につき2種類以上の廃棄物がある場合、複数カウントしているため事案数とは一致しない

● 廃棄物の種類は建設系廃棄物が多い。

● 全国の傾向と同様

	撤去済	残存	計
原因者判明	36件	6件	42件 (14%)
原因者不明	213件	41件	254件 (86%)
計	249件	47件	296件 (100%)

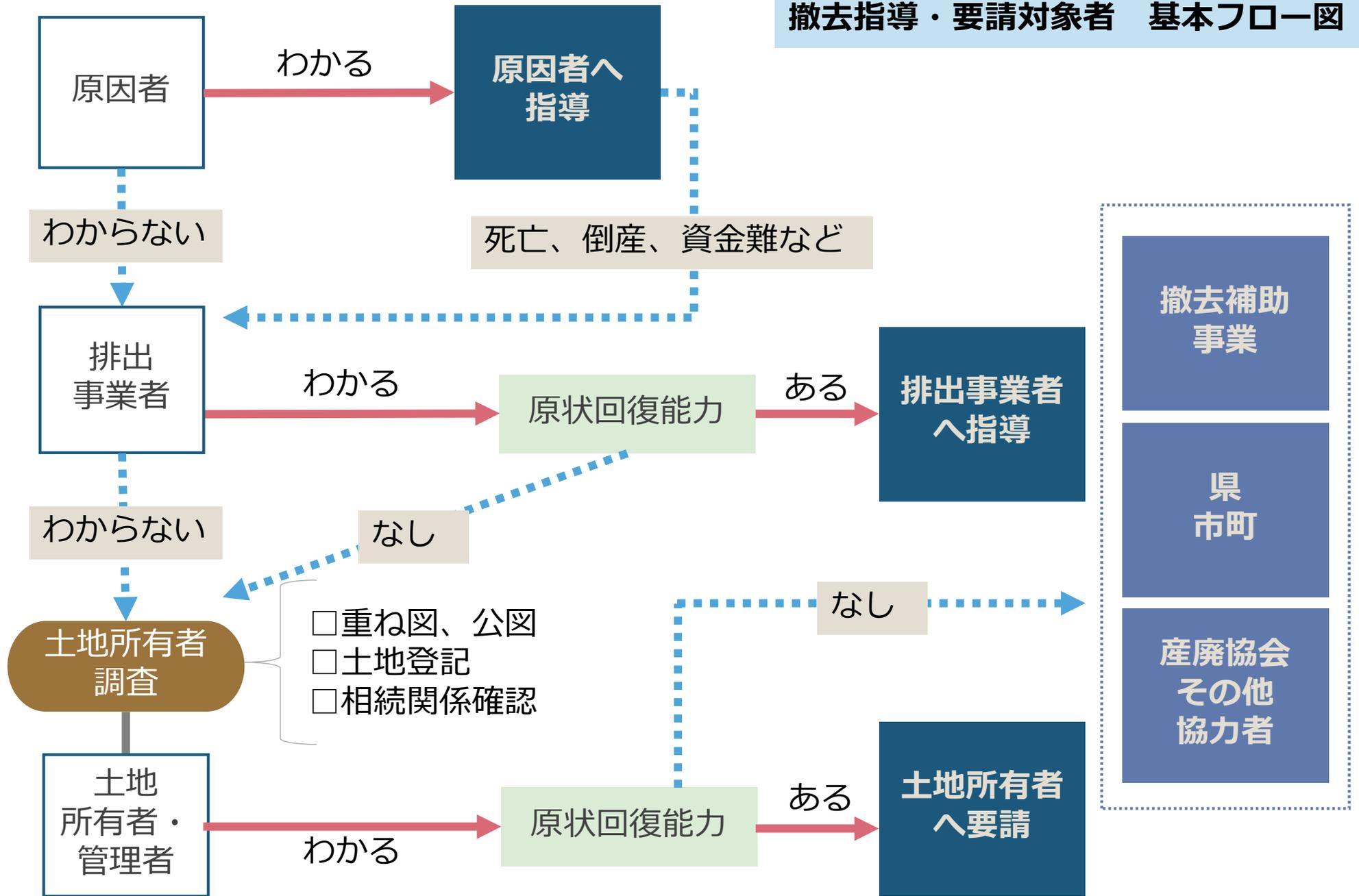


● 多くの事案で
原因者が不明

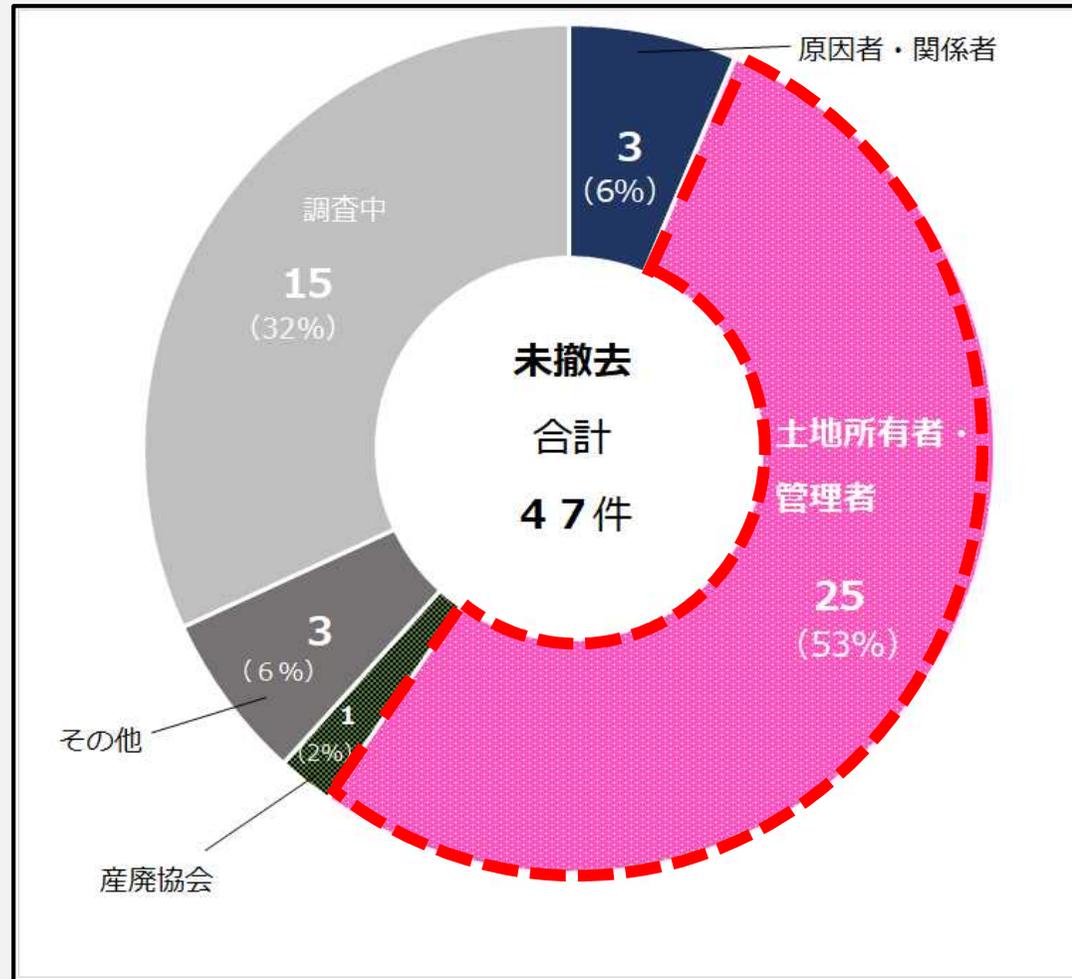
● 撤去済事案で実際に片付けたのは、市町や土地所有者・管理者※等であった。

(※市町が土地所有者・管理者の場合も含まれる)

撤去指導・要請対象者 基本フロー図



撤去指導対象者及び撤去要請対象者



- 原因者以外が撤去費用を負担することになる。



- 山間地帯に残存事案が多いことが可視化

【課題・今後求められる方策】

- 1 原因者を究明し、**直接撤去指導が第一！**
- 2 原因者の撤去が見込めない事案・・・
現実的な方策を検討する
 - ➔ 土地所有者が不存在などの一定の条件のもと行政が撤去に関与できるような制度の創設
- 3 地主に対して、自身の土地を適正に管理することの**重要性の周知**

【おわりに】

市町や県産業廃棄物協会等の協力により
産業廃棄物が撤去されていることに改めて
感謝申し上げます。

～不法投棄の通報がアプリからできるようになりました～

まずは、ごみ拾いSNS「ピリカ」をダウンロード！



二次元コードの読み取り、または
アプリストアで「ピリカ」と検索！

ピリカ

検索

pirika.org/download